議案第13号

令和７年度日高市下水道事業会計予算

（総則）
第１条　令和７年度日高市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）
第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 下水道事業		
イ　水洗化済戸数	17,150	戸
ロ　年間有収水量	3,881,000	㎥
ハ　一日平均有収水量	10,633	㎥
ニ　主要な建設改良事業		
管渠布設	574	m
(2) 農業集落排水事業		
イ　水洗化済戸数	120	戸
ロ　年間有収水量	34,000	㎥
ハ　一日平均有収水量	93	㎥

（収益的収入及び支出）
第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、ポンプ施設の修繕のため、基金1,870千円を取り崩す。

収入		
第１款　下水道事業収益	1,313,902	千円
第１項　営業収益	764,670	千円
第２項　営業外収益	546,078	千円
第３項　特別利益	3,154	千円
第２款　農業集落排水事業収益	46,018	千円
第１項　営業収益	6,402	千円
第２項　営業外収益	39,616	千円
合　計	1,359,920	千円

支出		
第１款　下水道事業費用	1,302,267	千円
第１項　営業費用	1,080,480	千円

第２項　営業外費用	115,435　千円
第３項　特別損失	99,852　千円
第４項　予備費	6,500　千円
第２款　農業集落排水事業費用	46,018　千円
第１項　営業費用	43,984　千円
第２項　営業外費用	534　千円
第３項　予備費	1,500　千円
合　　計	1,348,285　千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額302,995千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,737千円、過年度分損益勘定留保資金158,258千円及び減債積立金120,000千円で補塡するものとする。）。

収　　入

第１款　下水道事業資本的収入	619,533　千円
第１項　企業債	502,600　千円
第２項　国庫補助金	96,600　千円
第３項　分担金及び負担金	2,885　千円
第４項　他会計補助金	12,255　千円
第５項　基金収入	1　千円
第６項　基金繰入金	5,192　千円
第２款　農業集落排水事業資本的収入	1　千円
第１項　分担金及び負担金	1　千円
合　　計	619,534　千円

支　　出

第１款　下水道事業資本的支出	915,552　千円
第１項　建設改良費	407,520　千円
第２項　企業債償還金	508,031　千円
第３項　投資	1　千円
第２款　農業集落排水事業資本的支出	6,977　千円
第１項　企業債償還金	6,977　千円
合　　計	922,529　千円

（継続費）

第５条　継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1下水道事業資本的支出	1建設改良費	汚泥濃縮設備更新工事（機械・電気）	375,760千円	令和７年度	112,800千円
				令和８年度	262,960千円

（債務負担行為）

第６条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　項	期　間	限　度　額
日高市水洗便所改造資金融資あっせん規則による損失補償	借入年度から返済年度まで	回収されない元金及び納付すべき利子の合計額

（企業債）

第７条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利　率	償　還　の　方　法
公共下水道事業	304,400千円	普通貸借又は証券発行	5.0％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	公的資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定した融通条件による。ただし、企業財政の都合により、据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
公共下水道事業（特別措置分）	18,800千円			
資本費平準化債	179,400千円			

（一時借入金）

第８条　一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第９条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)　事業費用及び資本的支出の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内各項の間の金額の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第10条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)　職員給与費　　84,278千円

（他会計からの補助金）

第11条　下水道事業の助成のため他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、346,030千円である。

（重要な資産の処分）
第12条　重要な資産の処分は、次のとおりとする。

種　類	名　称	数　量	処分の態様
土地	日高市浄化センター用地 （日高市大字高萩字宮後1851番地３外２筆）	6,131㎡	一般会計への無償譲渡

令和７年２月19日提出
日高市長　谷ケ﨑　照　雄

予算に関する説明書
令和７年度日高市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収　　　入

款	項	目	予定額（千円）	備考	
1　下水道事業収益			1,313,902		千円
	1　営業収益		764,670		
		1　使用料	730,000	・下水道使用料	730,000
		2　雨水処理負担金	29,486	・一般会計負担金	29,486
		3　その他営業収益	5,184	・手数料	1
				・雑収益	5,183
	2　営業外収益		546,078		
		1　受取利息及び配当金	1	・預金利息	1
		2　他会計補助金	302,775	・一般会計補助金	302,775
		3　長期前受金戻入	243,301	・受贈財産評価額長期前受金戻入	51,326
				・国庫補助金長期前受金戻入	115,138
				・県補助金長期前受金戻入	1,380
				・他会計補助金長期前受金戻入	50,920
				・負担金長期前受金戻入	21,288
				・その他長期前受金戻入	3,249
		4　雑収益	1	・雑収益	1
	3　特別利益		3,154		
		1　その他特別利益	3,154	・長期前受金戻入	3,154
2　農業集落排水事業収益			46,018		
	1　営業収益		6,402		
		1　使用料	6,400	・農業集落排水施設使用料	6,400
		2　その他営業収益	2	・手数料	1
				・雑収益	1
	2　営業外収益		39,616		
		1　他会計補助金	31,000	・一般会計補助金	31,000
		2　長期前受金戻入	8,616	・国庫補助金長期前受金戻入	5,368
				・県補助金長期前受金戻入	2,655

				・他会計補助金長期前受金戻入 60 ・分担金長期前受金戻入 532 ・その他長期前受金戻入 1
合 計			1,359,920	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1 下水道事業費用			1,302,267	千円
	1 営業費用		1,080,480	
		1 管渠費	58,766	・給料 2,904 （職員１人） ・手当 1,135 ・賞与引当金繰入額 405 ・法定福利費 653 ・法定福利費引当金繰入額 114 ・備消品費 14 ・材料費 7,314 ・修繕費 24,800 ・委託料 20,997 ・保険料 108 ・貸借料 30 ・補償費 1 ・負担金 291
		2 ポンプ場費	29,108	・備消品費 264 ・動力費 12,400 ・燃料費 14 ・修繕費 4,390 （うち基金取崩額 1,870 ） ・委託料 11,970 ・保険料 70
		3 処理場費	343,307	・給料 11,153 （職員３人） ・手当 4,810 ・賞与引当金繰入額 1,452 ・法定福利費 3,115 ・法定福利費引当金繰入額 453

				・備消品費	3,321	
				・動力費	50,140	
				・燃料費	1,022	
				・修繕費	91,659	
				・委託料	175,155	
				・保険料	209	
				・貸借料	14	
				・負担金	804	
		4　普及促進費	7,524	・給料	3,656	(職員１人)
				・手当	1,734	
				・賞与引当金繰入額	527	
				・法定福利費	948	
				・法定福利費引当金繰入額	152	
				・備消品費	117	
				・通信運搬費	24	
				・負担金	366	
		5　業務費	49,077	・給料	3,120	(職員１人)
				・手当	829	
				・賞与引当金繰入額	228	
				・法定福利費	831	
				・法定福利費引当金繰入額	96	
				・委託料	43,567	
				・負担金	406	
		6　総係費	48,611	・給料	14,120	(職員３人)
				・手当	6,829	
				・賞与引当金繰入額	2,176	
				・報酬	290	
				・法定福利費	4,229	
				・法定福利費引当金繰入額	643	
				・旅費	50	
				・備消品費	858	
				・被服費	35	
				・燃料費	334	
				・印刷製本費	363	

				・修繕費	150	
				・通信運搬費	150	
				・手数料	293	
				・委託料	6,146	
				・保険料	75	
				・貸借料	3,588	
				・補償費	1	
				・研修費	359	
				・報償費	75	
				・負担金	7,584	
				・貸倒引当金繰入額	263	
		7　減価償却費	543,687	・有形固定資産減価償却費	543,687	
		8　資産減耗費	400	・固定資産除却費	400	
	2　営業外費用		115,435			
		1　支払利息及び企業債取扱諸費	65,435	・企業債利息（公共）	65,434	
				・一時借入金利息	1	
		2　消費税及び地方消費税	50,000	・消費税及び地方消費税	50,000	
	3　特別損失		99,852			
		1　過年度損益修正損	124	・過年度損益修正損	100	
				・貸倒れに係る消費税	24	
		2　固定資産売却損	99,728	・固定資産売却損	99,728	
	4　予備費		6,500			
		1　予備費	6,500	・予備費	6,500	
2　農業集落排水事業費用			46,018			
	1　営業費用		43,984			
		1　管渠費	3,537	・修繕費	2,250	
				・委託料	1,276	
				・保険料	3	
				・負担金	8	
		2　処理場費	28,085	・給料	4,234	（職員１人）
				・手当	1,661	
				・賞与引当金繰入額	623	
				・法定福利費	1,126	

				・法定福利費引当金繰入額　193 ・備消品費　304 ・動力費　2,771 ・燃料費　4 ・修繕費　3,750 ・手数料　32 ・委託料　12,952 ・保険料　11 ・負担金　424
		3　減価償却費	12,362	・有形固定資産減価償却費　12,362
	2　営業外費用		534	
		1　支払利息及び企業債取扱諸費	534	・企業債利息（農集）　534
	3　予備費		1,500	
		1　予備費	1,500	・予備費　1,500
合　　　計			1,348,285	

資本的収入及び支出

収　　　入

款	項	目	予定額（千円）	備　　　考
1　下水道事業資本的収入			619,533	千円
	1　企業債		502,600	
		1　建設改良費等企業債	502,600	・公共下水道事業債　304,400 ・公共下水道事業債（特別措置分）　18,800 ・資本費平準化債　179,400
	2　国庫補助金		96,600	
		1　国庫補助金	96,600	・公共下水道費補助金　96,600
	3　分担金及び負担金		2,885	
		1　受益者負担金	500	・受益者負担金　500
		2　その他負担金	2,385	・その他負担金　2,385
	4　他会計補助金		12,255	
		1　他会計補助金	12,255	・一般会計補助金　12,255
	5　基金収入		1	

		1　基金収入	1	・高麗処理分区基金利子　1
	6　基金繰入金		5,192	
		1　基金繰入金	5,192	・高麗処理分区基金繰入金　5,192
2　農業集落排水事業資本的収入			1	
	1　分担金及び負担金		1	
		1　受益者分担金	1	・受益者分担金　1
合　計			619,534	

支　出

款	項	目	予定額（千円）	備　考
1　下水道事業資本的支出			915,552	千円
	1　建設改良費		407,520	
		1　建設総務費	10,427	・給料　4,872（職員１人）
				・手当　3,279
				・法定福利費　1,688
				・備消品費　100
				・負担金　488
		2　管渠整備費	204,892	・委託料　57,574
				・補償費　13,000
				・雨水管工事請負費　2,068
				・汚水管工事請負費　132,250
		3　ポンプ場整備費	15,400	・ポンプ場工事請負費　15,400
		4　処理場整備費	173,578	・委託料　8,250
				・処理場工事請負費　165,328
		5　固定資産購入費	3,223	・固定資産購入費　3,223
	2　企業債償還金		508,031	
		1　企業債償還金	508,031	・企業債償還金（公共）　508,031
	3　投資		1	
		1　基金利子積立金	1	・高麗処理分区基金利子積立金　1
2　農業集落排水事業資本的支出			6,977	
	1　企業債償還金		6,977	
		1　企業債償還金	6,977	・企業債償還金（農集）　6,977
合　計			922,529	

令和７年度日高市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位　円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	46,190,880
減価償却費	556,049,000
資産減耗費	400,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	55,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	11,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	63,000
長期前受金戻入額	△ 255,071,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	65,969,000
未払金の増減額（△は減少）	15,000,000
小計	428,665,880
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 65,969,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	362,697,880
２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 372,585,546
基金への積立てによる支出	△ 1,000
基金の運用による収入	1,000
基金からの繰入金による収入	7,062,000
国庫補助金等による収入	87,818,232
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	11,573,588
負担金等による収入	2,622,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 263,508,999
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	502,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 515,008,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,408,000
資金増加額（又は減少額）	86,780,881
資金期首残高	764,368,940
資金期末残高	851,149,821

給　与　費　明　細　書

1　総括

区　分	職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	12	( ) 11	290	44,059	25,688	70,037	14,241	84,278
前年度	12	( ) 11	483	42,510	26,107	69,100	14,237	83,337
比　較	0	( ) 0	△ 193	1,549	△ 419	937	4	941

（　）内は、短時間勤務職員で外書き

手当の内訳 区　分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
本年度	1,886	1,308	1,422	306	499	133	1,966	9,783	8,385
前年度	1,886	1,650	1,384	306	550	133	2,091	9,732	8,375
比　較	0	△ 342	38	0	△ 51	0	△ 125	51	10

2　給料及び手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳	（千円）	説　明	備　考
給　料	1,549	給与改定に伴う増減分	1,101		給与改定の状況 給料の改定率　2.54% 給与改定実施時期　R6.4.1
		昇給に伴う増加分	462		平均昇給率　1.14% 昇給期　4月
		その他の増減分	△14		職員の異動状況 本年度（予定）　11人 前年度　11人 増　減　0人

手　当	△ 419	制度改正に伴う増減分	982	扶養手当 △ 66 千円 期末手当 542 勤勉手当 506	
		その他の増減分	△1,401	扶養手当 △ 276 千円 地域手当 38 通勤手当 △ 51 時間外勤務手当 △ 125 期末手当 △ 491 勤勉手当 △ 496	

3　給料及び手当の状況

(1) 職員１人当たり給与

区	分	一般行政職
令和７年１月１日現在	平均給料月額 (円)	336,373
	平均給与月額 (円)	387,103
	平均年齢 (歳)	46.5
令和６年１月１日現在	平均給料月額 (円)	317,273
	平均給与月額 (円)	361,952
	平均年齢 (歳)	45.9

(2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度
		行政職 (一) (円)
高校卒	201,000	188,000
短大卒	213,600	201,000
大学卒	225,600	220,000

(3) 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和７年１月１日現在	１級	( )	( )
	２級	( ) 1	( ) 9.0
	３級	( ) 2	( ) 18.2
	４級	( ) 4	( ) 36.4
	５級	( ) 3	( ) 27.3
	６級	( ) 1	( ) 9.1
	７級	( )	( )
	計	( ) 11	( ) 100.0
令和６年１月１日現在	１級	( ) 1	( ) 9.0
	２級	( )	( )
	３級	( ) 3	( ) 27.3
	４級	( ) 3	( ) 27.3
	５級	( ) 3	( ) 27.3
	６級	( ) 1	( ) 9.1
	７級	( )	( )
	計	( ) 11	( ) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級
一般行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	部長

(4) 昇給

区分				合計	一般行政職
本年度	職員数	(A)	(人)	11	11
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	8	8
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	8	8
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比率	(B)／(A)	(%)	72.7	72.7
前年度	職員数	(A)	(人)	11	11
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	9	9
	号給数別内訳	1号給	(人)		
		2号給	(人)		
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	9	9
		5号給	(人)		
		6号給	(人)		
		7号給	(人)		
		8号給	(人)		
	比率	(B)／(A)	(%)	81.8	81.8

(5) 特殊勤務手当

区分	一般行政職
給料総額に対する比率（%）	0.30
支給対象職員の比率（%） （令和7年1月1日現在）	100.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額（円）	1,008
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理業務手当　電気主任技術者手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区　　分	支　給　期　別　支　給　率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

(　) 内は、定年前再任用短時間勤務職員に係る支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者 (月　分)	25年勤続の者 (月　分)	35年勤続の者 (月　分)	最高限度 (月　分)	その他の 加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3％～45％加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3％～45％加算)	

(8) その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同　じ	
地　域　手　当	同　じ	
住　居　手　当	同　じ	
通　勤　手　当	同　じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金						
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
1下水道事業資本的支出	1建設改良費	汚泥濃縮設備更新工事（機械・電気）	令和７年度	112,800	50,600	62,000	200	－	－	112,800	112,800	－	30.0
			令和８年度	262,960	118,200	144,600	160	－	－	－	－	262,960	70.0
			計	375,760	168,800	206,600	360	－	－	112,800	112,800	262,960	100.0

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	営業収益
	千円		千円		千円	千円
日高市水洗便所改造資金融資あっせん規則による損失補償	回収されない元金及び納付すべき利子の合計額	-	-	令和７年度以降	限度額に同じ	支払義務発生予定額に同じ

令和７年度日高市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和８年３月31日）

（単位　円）

資産の部

1　固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ　土地		1,402,748,806		
ロ　建物	1,923,212,808			
減価償却累計額	△ 1,217,490,631	705,722,177		
ハ　構築物	22,188,283,517			
減価償却累計額	△ 10,507,644,259	11,680,639,258		
ニ　機械及び装置	5,735,009,761			
減価償却累計額	△ 4,247,532,860	1,487,476,901		
ホ　車両運搬具	4,442,517			
減価償却累計額	△ 4,220,917	221,600		
ヘ　工具、器具及び備品	28,830,409			
減価償却累計額	△ 28,320,413	509,996		
ト　建設仮勘定		144,005,585		
有形固定資産合計			15,421,324,323	
(2) 投資その他の資産				
イ　基金		525,664		
投資その他の資産合計			525,664	
固定資産合計				15,421,849,987
2　流動資産				
(1) 現金・預金			851,149,821	
(2) 未収金		135,000,000		
貸倒引当金		△ 263,000	134,737,000	
流動資産合計				985,886,821
資産合計				16,407,736,808

負債の部

3　固定負債				
(1) 企業債				
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,719,546,120		

企業債合計		4,719,546,120	
固定負債合計			4,719,546,120
4　流動負債			
(1) 企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	487,485,729		
企業債合計		487,485,729	
(2) 未払金		70,000,000	
(3) 引当金			
イ　賞与引当金	6,188,000		
ロ　法定福利費引当金	1,889,000		
引当金合計		8,077,000	
(4) その他流動負債		600,000	
流動負債合計			566,162,729
5　繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ　受贈財産評価額	1,622,201,795		
ロ　国庫補助金	7,800,641,920		
ハ　県補助金	244,124,206		
ニ　他会計補助金	2,999,540,756		
ホ　分担金及び負担金	1,532,597,253		
ヘ　その他	184,954,594		
ト　建設仮勘定	1,090,910		
長期前受金合計		14,385,151,434	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ　受贈財産評価額	△ 834,577,899		
ロ　国庫補助金	△ 4,846,715,685		
ハ　県補助金	△ 126,337,651		
ニ　他会計補助金	△ 1,811,706,738		
ホ　分担金及び負担金	△ 957,965,636		
ヘ　その他	△ 87,596,898		
長期前受金収益化累計額合計		△ 8,664,900,507	
繰延収益合計			5,720,250,927
負債合計			11,005,959,776

資本の部

6　資本金			3,810,636,528
7　剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	375,418,974		
ロ　国庫補助金	650,387,277		
ハ　県補助金	17,707,500		
ニ　その他	63,921,654		
資本剰余金合計		1,107,435,405	
(2) 利益剰余金			
イ　減債積立金	357,513,533		
ロ　当年度未処分利益剰余金	126,191,566		
利益剰余金合計		483,705,099	
剰余金合計			1,591,140,504
資本合計			5,401,777,032
負債資本合計			16,407,736,808

(注) 基金7,062,000円を取り崩しました。

注記

Ⅰ　重要な会計方針

　1　固定資産の減価償却の方法

　(1) 有形固定資産

　　イ　減価償却の方法

　　　(イ)　償却資産　定額法

　　ロ　主な耐用年数

(イ)	建物	20～50年
(ロ)	構築物	30～50年
(ハ)	機械及び装置	10～20年
(ニ)	車両運搬具	４～６年
(ホ)	工具、器具及び備品	５～20年

　2　引当金の計上方法

　(1) 退職給付引当金

　退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

　(2) 賞与引当金

　職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から３月までの４か月分）を計上している。

　(3) 法定福利費引当金

　職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から３月までの４か月分）を計上している。

　(4) 貸倒引当金

　債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

　3　消費税及び地方消費税の会計処理

　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

Ⅱ　予定貸借対照表等関連

　1　企業債の償還に係る他会計の負担

　貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は100,240,000円である。

　2　修繕引当金の勘定科目

　修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

Ⅲ　セグメント情報の開示

1　報告セグメントの概要

日高市下水道事業は、下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、当該２事業を報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	市街地等におけるし尿・生活雑排水の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理

2　報告セグメントの営業収益等

当年度（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位　千円）

項目	下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	697,848	5,820	703,668
営業費用	1,038,677	41,860	1,080,537
営業損益	△ 340,829	△ 36,040	△ 376,869
経常損益	139,814	3,042	142,856
セグメント資産	15,937,689	470,048	16,407,737
セグメント負債	10,715,743	290,217	11,005,960
その他の項目			
他会計繰入金	332,261	31,000	363,261
減価償却費	543,687	12,362	556,049
長期前受金戻入	243,301	8,616	251,917
受取利息及び配当金	1	0	1
支払利息及び企業債取扱諸費	65,435	534	65,969
特別利益	3,154	0	3,154
特別損失	99,819	0	99,819
有形固定資産の増減額	△ 271,228	△ 12,362	△ 283,590

Ⅳ　リース契約により使用する固定資産

1　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V　その他

1　引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度６月に職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,133千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金

当年度６月に職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,878千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金

当年度における債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金200千円を取り崩している。

令和６年度日高市下水道事業予定損益計算書（前年度分）
（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

（単位　円）

1　営業収益			
(1) 使用料	623,636,365		
(2) 雨水処理負担金	28,378,000		
(3) その他営業収益	3,698,456	655,712,821	
2　営業費用			
(1) 管渠費	41,306,368		
(2) ポンプ場費	23,209,912		
(3) 処理場費	300,726,826		
(4) 普及促進費	7,627,183		
(5) 業務費	38,806,819		
(6) 総係費	53,420,207		
(7) 減価償却費	538,880,000		
(8) 資産減耗費	3,797,000	1,007,774,315	
営業損失			352,061,494
3　営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	323,112,000		
(3) 長期前受金戻入	249,952,000		
(4) 雑収益	910	573,065,910	
4　営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	57,965,000	57,965,000	515,100,910
経常利益			163,039,416
5　特別損失			
(1) 過年度損益修正損	90,910	90,910	△ 90,910
当年度純利益			162,948,506
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			70,000,000
当年度未処分利益剰余金			232,948,506

令和６年度日高市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和７年３月31日）

（単位　円）

資産の部

１　固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ　土地		1,497,861,500		
ロ　建物	1,923,212,808			
減価償却累計額	△ 1,176,094,631	747,118,177		
ハ　構築物	22,056,219,397			
減価償却累計額	△ 10,086,021,160	11,970,198,237		
ニ　機械及び装置	5,567,781,579			
減価償却累計額	△ 4,163,068,860	1,404,712,719		
ホ　車両運搬具	4,442,517			
減価償却累計額	△ 4,157,917	284,600		
ヘ　工具、器具及び備品	28,830,409			
減価償却累計額	△ 28,253,413	576,996		
ト　建設仮勘定		84,162,585		
有形固定資産合計			15,704,914,814	
(2) 投資その他の資産				
イ　基金		7,586,664		
投資その他の資産合計			7,586,664	
固定資産合計				15,712,501,478
２　流動資産				
(1) 現金・預金			764,368,940	
(2) 未収金		135,000,000		
貸倒引当金		△ 200,000	134,800,000	
流動資産合計				899,168,940
資産合計				16,611,670,418

負債の部

３　固定負債				
(1) 企業債				
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,706,723,120		

企業債合計		4,706,723,120	
固定負債合計			4,706,723,120
4　流動負債			
(1) 企業債			
イ　建設改良費等の財源に充てるための企業債	512,716,729		
企業債合計		512,716,729	
(2) 未払金		55,000,000	
(3) 引当金			
イ　賞与引当金	6,133,000		
ロ　法定福利費引当金	1,878,000		
引当金合計		8,011,000	
(4) その他流動負債		600,000	
流動負債合計			576,327,729
5　繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ　受贈財産評価額	1,622,201,795		
ロ　国庫補助金	7,718,751,688		
ハ　県補助金	244,227,206		
ニ　他会計補助金	2,990,196,168		
ホ　分担金及び負担金	1,530,458,526		
ヘ　その他	185,131,594		
ト　建設仮勘定	1,090,910		
長期前受金合計		14,292,057,887	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ　受贈財産評価額	△ 783,251,899		
ロ　国庫補助金	△ 4,727,945,685		
ハ　県補助金	△ 122,333,651		
ニ　他会計補助金	△ 1,761,379,738		
ホ　分担金及び負担金	△ 936,287,636		
ヘ　その他	△ 84,397,898		
長期前受金収益化累計額合計		△ 8,415,596,507	
繰延収益合計			5,876,461,380
負債合計			11,159,512,229

資本の部

6　資本金			3,740,636,528
7　剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ　受贈財産評価額	375,418,974		
ロ　国庫補助金	706,961,000		
ハ　県補助金	17,707,500		
ニ　その他	63,920,654		
資本剰余金合計		1,164,008,128	
(2) 利益剰余金			
イ　減債積立金	314,565,027		
ロ　当年度未処分利益剰余金	232,948,506		
利益剰余金合計		547,513,533	
剰余金合計			1,711,521,661
資本合計			5,452,158,189
負債資本合計			16,611,670,418

注記

Ⅰ　重要な会計方針

1　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ　減価償却の方法

（イ）　償却資産　定額法

ロ　主な耐用年数

（イ）	建物	20～50年
（ロ）	構築物	30～50年
（ハ）	機械及び装置	10～20年
（ニ）	車両運搬具	４～６年
（ホ）	工具、器具及び備品	５～20年

2　引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から３月までの４か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から３月までの４か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

3　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

Ⅱ　予定貸借対照表等関連

1　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は85,850,000円である。

2　修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

Ⅲ　セグメント情報の開示

1　報告セグメントの概要

日高市下水道事業は、下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、当該２事業を報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	市街地等におけるし尿・生活雑排水の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理

2　報告セグメントの営業収益等

当年度（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

（単位　千円）

項目	下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	650,256	5,457	655,713
営業費用	967,082	40,692	1,007,774
営業損益	△ 316,826	△ 35,235	△ 352,061
経常損益	160,321	2,718	163,039
セグメント資産	16,129,084	482,586	16,611,670
セグメント負債	10,853,716	305,796	11,159,512
その他の項目			
他会計繰入金	321,487	30,003	351,490
減価償却費	526,518	12,362	538,880
長期前受金戻入	241,336	8,616	249,952
受取利息及び配当金	1	0	1
支払利息及び企業債取扱諸費	57,300	665	57,965
特別損失	91	0	91
有形固定資産の増減額	51,761	△ 12,362	39,399

Ⅳ　リース契約により使用する固定資産

1　リース資産に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅴ　その他

1　引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度６月に職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金5,827千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金

当年度６月に職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,816千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金

当年度における債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金245千円を取り崩している。